

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	幼稚園運営事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	22
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	幼稚園運営の検討	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	幼稚園教育に必要な教材等の充実				
対象 (誰を・何を)	園児、教職員				
内容	欠員分の幼稚園教諭、園務整備員、預かり保育専任保育士を配置し、幼稚園運営に必要な消耗品や備品等の購入を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	23,346	18,353	20,449
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	736	802	897
	一般財源	千円	22,610	15,394	19,552
	職員人数 (概算職員数)	人			0.85
	人件費計 (b)	千円			5,209
総事業費 (a)+(b)	千円	23,346	18,353	25,658	
事業費内訳 H 25 年度	共済費1,960千円、賃金15,736千円、報償費50千円、旅費83千円、需用費1,889千円、役務費260千円、使用料及び賃借料263千円、原材料費88千円、備品購入費120千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	430	357	373
	② 教職員数	人	42	35	36
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	430	357	373
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	54,293	51,409	54,823
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 平成24年度に1園を民営化したが、町立幼稚園に対する住民のニーズは高い。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町立幼稚園の将来構想により、幼稚園教諭に欠員が生じるため、臨時職員に係る人件費や事務に係るコストが増加。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 利用者のニーズに対応しているが、経費削減につながらない。人件費削減のために臨時職員を大勢採用しているが、事務処理がかえって増加し、直接的でない経費が発生している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 クラス定員に対する充足率が低いためコストがかかってしまう。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 平成24年度に1園を民営化し、コストを削減した。
	担当課による評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 町立幼稚園の将来構想を考慮し、子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」の策定の中で、運営方法を見直す必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画策定のための協議を行う。
② 平成26年度に着手する事項	子ども・子育て支援事業計画の策定
③ その他（課題、調整事項等）	財政状況と住民ニーズとのかい離

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度施行に向けて、適切に情報収集及び情報提供を行い、預かり保育の拡充について検討を行う。
